

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,324,375	流 動 負 債	2,967,498
現金及び預金	1,216,715	支払手形及び買掛金	241,315
受取手形及び売掛金	344,006	短期借入金	1,830,000
商品及び製品	2,263,274	1年内償還予定の社債	125,000
原材料及び貯蔵品	49,375	1年内返済予定の長期借入金	51,260
前払費用	133,385	未払金及び未払費用	384,911
短期貸付金	230,540	未払法人税等	42,390
その他	87,411	前受金	230,132
貸倒引当金	△ 334	その他	62,488
固 定 資 産	2,035,668	固 定 負 債	242,395
有形固定資産	1,123,014	社 債	50,000
建物附属設備	216,674	退職給付に係る負債	189,983
車両運搬具	0	長期未払金	1,911
工具、器具及び備品	906,340	その他	500
無形固定資産	25,142	負 債 合 計	3,209,894
ソフトウェア	20,210	純 資 産 の 部	
電話加入権	4,932	株 主 資 本	3,151,830
投資その他の資産	887,511	資 本 金	1,953,193
長期前払費用	10,262	資 本 剰 余 金	1,712,094
長期貸付金	5,630	利 益 剰 余 金	△511,512
敷金及び保証金	870,728	自 己 株 式	△ 1,943
その他	14,419	その他の包括利益累計額	△ 1,681
貸倒引当金	△13,528	為替換算調整勘定	△ 1,681
資 産 合 計	6,360,043	純 資 産 合 計	3,150,149
		負 債 純 資 産 合 計	6,360,043

連結損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		7,692,231
売 上 原 価		2,990,288
売 上 総 利 益		4,701,942
販売費及び一般管理費		5,381,492
営 業 損 失		679,549
営 業 外 収 益		9,214
受 取 利 息	147	
為 替 差 益	7,097	
そ の 他	1,968	
営 業 外 費 用		35,867
支 払 利 息	24,268	
社 債 利 息	3,805	
株 式 交 付 費	7,690	
そ の 他	102	
経 常 損 失		706,201
特 別 損 失		472,816
固 定 資 産 除 却 損	676	
減 損 損 失	414,434	
事 業 整 理 損	57,705	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		1,179,018
法人税、住民税及び事業税	31,299	31,299
少数株主損益調整前当期純損失		1,210,317
当 期 純 損 失		1,210,317

連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)
(平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,777,743	1,536,643	698,805	△1,889	4,011,301
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	175,450	175,450			350,900
当 期 純 損 失			△1,210,317		△1,210,317
自己株式の取得				△59	△59
自己株式の処分		1		6	7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	175,450	175,451	△1,210,317	△53	△859,470
当 期 末 残 高	1,953,193	1,712,094	△511,512	△1,943	3,151,830

	その他の包括利益累計額		純 資 産 合 計
	為替換算調整勘定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	2,428	2,428	4,013,729
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行			350,900
当 期 純 損 失			△1,210,317
自己株式の取得			△59
自己株式の処分			7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,109	△4,109	△4,109
当期変動額合計	△4,109	△4,109	△863,580
当 期 末 残 高	△1,681	△1,681	3,150,149

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,311,370	流 動 負 債	2,964,831
現金及び預金	1,196,674	買掛金	241,698
売掛金	344,006	短期借入金	1,830,000
商品及び製品	2,269,515	1年内償還予定の社債	125,000
原材料及び貯蔵品	49,375	1年内返済予定の長期借入金	51,260
前払費用	133,272	未払金	213,329
短期貸付金	230,540	未払費用	171,469
その他	88,320	未払法人税等	40,260
貸倒引当金	△ 334	未払消費税等	34,188
固 定 資 産	2,054,523	前受金	230,132
有形固定資産	1,122,439	預り金	7,402
建物附属設備	216,674	その他	20,089
車両運搬具	0	固 定 負 債	242,395
工具、器具及び備品	905,765	社債	50,000
無形固定資産	25,142	退職給付引当金	189,983
ソフトウェア	20,210	長期未払金	1,911
電話加入権	4,932	その他	500
投資その他の資産	906,940	負 債 合 計	3,207,226
関係会社株式	3,428	純 資 産 の 部	
長期貸付金	54,538	株 主 資 本	3,158,667
長期前払費用	10,262	資本金	1,953,193
敷金及び保証金	860,820	資本剰余金	1,712,094
その他	14,419	資本準備金	1,712,093
貸倒引当金	△ 36,528	その他資本剰余金	1
資 産 合 計	6,365,894	利 益 剰 余 金	△504,676
		利益準備金	23,531
		その他利益剰余金	
		別途積立金	300,000
		繰越利益剰余金	△828,207
		自 己 株 式	△ 1,943
		純 資 産 合 計	3,158,667
		負 債 純 資 産 合 計	6,365,894

連結注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称 Israel Shiraishi, Ltd.
株式会社 ウェディングサポート

(2) 非連結子会社 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

会社名 決算日

Israel Shiraishi, Ltd. 12月31日

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

その他の連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

イ. 商品

ダイヤモンドルース（裸石）・マリッジリング・メレ石

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 地金・その他商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 3～18年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

在外連結子会社は所在地国の会計基準にもとづく定額法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっています。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しています。
- ③ 長期前払費用
均等償却によっています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- (4) 退職給付に係る負債の計上基準
当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社などの資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。
- (6) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更いたしました。

なお、この変更による当連結会計年度末のその他の包括利益累計額に与える影響はありません。

表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」（前連結会計年度末1,020千円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,528,414千円
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	183,765,644	15,950,000		199,715,644
合計	183,765,644	15,950,000		195,715,644
自己株式				
普通株式	102,262	2,595	330	104,527
合計	102,262	2,595	330	104,527

(変動事由の概要)

発行済株式の普通株式増加数の内訳は次の通りです。

第三者割当による新株式の発行 15,950,000株

自己株式の普通株式増加数の内訳は次の通りです。

単元未満株式の買取 2,595株

自己株式の普通株式減少数の内訳は次の通りです。

単元未満株式の買増 330株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。資金運用については短期的な預金などに限定しています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客および提携先企業の信用リスクに晒されています。また、外貨預金は、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、為替の変動リスクに晒されています。

短期貸付金は、主に当社の関連当事者である一般財団法人軽井沢ニューアートミュージアムに対するものであります。

長期貸付金は、建設協力金に対するものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1～3ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、外貨預金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジする場合があります。これ以外の残高は、為替の変動リスクに晒されています。

借入金は、主に設備投資にかかる資金調達と短期的な運転資金を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後3年以内です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されています。

社債は、金融機関保証付および適格機関投資家限定の無担保社債（私募債）で、事業資金として調達したものであり、返済期間は3年または5年の定時償還です。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行にかかるリスク）の管理

当社は、財務経理規程に従い、営業債権について、得意先毎に債権の発生時期を整理して、売掛金年齢表を作成し残高管理を行っています。また、滞留債権については、営業責任者および商品責任者は、遅滞なく債権の明細、回収見込、その他の状況について、社長および関係者に報告し、適切な対応策を協議することにより、得意先の財務状況などの悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

② 市場リスク（為替や金利などの変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジする場合があります。また、当社は借入金にかかる支払金利の変動リスクに関しては、長期借入金の金利変動リスクを回避するため固定金利による借入れを実施しています。

③ 資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務経理規程に従い、資金管理責任者が常に資金繰りの状況を把握し、資金の調達または運用に関する確な施策を講じるとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価などに関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。(注)2. 参照)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,216,715	1,216,715	—
(2) 受取手形及び売掛金	344,006	344,006	—
(3) 短期貸付金	230,540	230,540	—
(4) 長期貸付金 (※)	5,630	5,638	8
資産計	1,796,892	1,796,901	8
(1) 支払手形及び買掛金	241,315	241,315	—
(2) 短期借入金	1,830,000	1,830,000	—
(3) 未払法人税等	42,390	42,390	—
(4) 社債 (1年内償還予定の社債含む)	175,000	175,314	314
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	51,260	51,262	2
(6) 長期未払金	1,911	1,884	△27
負債計	2,341,877	2,342,166	289

(※) 長期貸付金は、建設協力金に対するものです。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- (4) 長期貸付金
これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを長期プライムレートなど適切な指標にもとづく利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- (4) 社債
これらの時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。
- (5) 長期借入金、(6) 長期未払金
これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
敷金及び保証金	870,728

(注) 敷金及び保証金

償還期限の定めが無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから当該帳簿価額によっています。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 (千円)
現金及び預金	1,216,715	—	—	—
受取手形及び売掛金	344,006	—	—	—
短期貸付金	230,540	—	—	—
長期貸付金	4,991	638	—	—
合計	1,796,253	638	—	—

4. 社債、長期借入金および長期末払金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 5年以内 (千円)
社債 (1年内償還予定の社債を含む)	125,000	50,000	—	—
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	51,260	—	—	—
長期末払金	825	845	240	—
合計	177,085	50,845	240	—

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 15円78銭

(2) 1株当たり当期純損失金額 6円54銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純損失 1,210,317千円

普通株主に帰属しない金額 一千円

普通株式に係る当期純損失 1,210,317千円

期中平均株式数 185,060千株

重要な後発事象に関する注記

当社は取締役会決議にもとづき、平成26年4月に一般財団法人軽井沢ニューアートミュージアムへ286,000千円の資金貸付を実行しております。

当社とは、美術館併設店舗でのダイヤモンドジュエリー展示販売や送客で協力関係にありますが、当該貸付については同ミュージアムが所有する美術品を担保として受け入れており、金利年2%、最終返済期日は平成27年3月31日とした純粋な資金貸付であります。これにより当社の事業資金は一時的に減少しております。

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		7,689,786
売 上 原 価		2,998,121
売 上 総 利 益		4,691,664
販売費及び一般管理費		5,370,576
営 業 損 失		678,911
営 業 外 収 益		6,126
受 取 利 息	997	
為 替 差 益	3,162	
そ の 他	1,966	
営 業 外 費 用		58,289
支 払 利 息	23,739	
社 債 利 息	3,805	
株 式 交 付 費	7,690	
貸 倒 引 当 金 繰 入	22,951	
そ の 他	102	
経 常 損 失		731,074
特 別 損 失		472,816
固 定 資 産 除 却 損	676	
減 損 損 失	414,434	
事 業 整 理 損	57,705	
税 引 前 当 期 純 損 失		1,203,890
法人税、住民税及び事業税	31,119	31,119
当 期 純 損 失		1,235,010

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	1,777,743	1,536,643	—	1,536,643	23,531	300,000	406,802
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	175,450	175,450		175,450			
当 期 純 損 失							△1,235,010
自己株式の取得							
自己株式の処分			1	1			
当 期 変 動 額 合 計	175,450	175,450	1	175,451	—	—	△1,235,010
当 期 末 残 高	1,953,193	1,712,093	1	1,712,094	23,531	300,000	△828,207

	株 主 資 本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当 期 首 残 高	730,333	△1,889	4,042,829	4,042,829
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行			350,900	350,900
当 期 純 損 失	△1,235,010		△1,235,010	△1,235,010
自己株式の取得		△59	△59	△59
自己株式の処分		6	7	7
当 期 変 動 額 合 計	△1,235,010	△53	△884,162	△884,162
当 期 末 残 高	△504,676	△1,943	3,158,667	3,158,667

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

① 商品

ダイヤモンドルース（裸石）・マリッジリング・メレ石

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

枠・地金・その他商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 3～18年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用

均等償却によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。

5. その他計算書類のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

表示方法の変更に関する注記

前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」（前事業年度末1,020千円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		1,528,088千円
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。		
2. 関係会社に対する金銭債権債務の額	長期金銭債権	48,907千円
	短期金銭債務	12,042千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
仕入高	98,133千円
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。	

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数	
普通株式	104,527株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

資産除去債務	6,058千円
外形標準課税	3,272千円
棚卸資産評価損否認	136,005千円
その他	3,952千円
小計	149,289千円
評価性引当額	△149,289千円
合計	—千円

繰延税金資産（固定）

繰越欠損金	653,582千円
退職給付引当金	67,710千円
減損損失	154,291千円
不正事故損失	63,576千円
貸倒引当金	13,018千円
関係会社株式評価損	14,352千円
その他	428千円
小計	966,960千円
評価性引当額	△966,960千円
合計	—千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等 の被所有割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	エクセルコN.V. および F. T. K. BVBA (注4)	ベルギー	—	当社社外取締役 エクセルコN.V. および F. T. K. BVBAマネー ジング・ディレクター (注3)	所有 直接 0.10%	商品仕入	商品の仕入 (注2)	245,969	—	—
役員及び主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 レッドウォール ジャパン (注5)	東京都 文京区	80,000	投資・経営 コンサルティング業	—	—	コンサルティング 料金の前渡 (注2)	65,000	未収入金	51,314
							支払手数料 (注2)	10,633		
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	一般財団 法人軽井 沢ニュー アートミ ュージア ム(注6)	長野県 北佐久郡 軽井沢町	3,000	美術館	—	—	資金の貸付	230,000	短期 貸付金 (注6)	230,000
役員及び主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 ビューテ ィーパー トナーズ (注7)	東京都 文京区	80,000	サービス業	—	—	店舗設備一 式の購入 (注2)	25,284	—	—
							商品の仕入 (注2)	42,423		
役員及び主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 ワイエス 通商 (注8)	東京都 台東区	7,000	小売・卸売業	—	商品仕入	商品の仕入 (注2)	68,858	買掛金	72,301
役員及び主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 バルコ (注9)	大阪府	100,000	冠婚葬祭互助会	所有 直接 2.89%	第三者割当 増資の引受	第三者割当 増資の引受	100,100	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税が含まれております。
2. 取引条件は一般の取引条件によっております。
3. 当社社外取締役ジャン・ポール・トルコウスキーおよびリオール・クンスラーが第三者（エクセルコN.V. およびF. T. K. BVBA）の代表者として行った取引であります。
4. F. T. K. BVBAの正式社名は、F. T. K. BVBA Worldwide Manufacturingです。
5. 株式会社レッドウォールジャパンは当社代表取締役白石勝代及び主要株主の白石幸生の近親者が議決権の過半数を所有しております。コンサルティング料については総額65,000千円の前渡契約を締結していましたが、平成26年3月31日終了し、未精算残高については平成26年5月31日までに全額入金されております。
6. 一般財団法人軽井沢ニューアートミュージアムは当社の主要株主白石幸生が議決権の過半数を所有する会社が基本財産の100%を拠出した法人です。また、同ミュージアム所有の美術品を貸付金の担保として受け入れております。

7. 株式会社ビューティーパートナーズは当社代表取締役白石勝代及び当社主要株主の白石幸生の近親者が議決権の過半数を所有するレッドウォールジャパンの100%子会社です。
8. 有限会社ワイエス通商は当社代表取締役白石勝代及び当社主要株主の白石幸生の近親者が議決権の過半数を所有しております。
9. 株式会社ペルコは当社代表取締役白石勝代及び当社主要株主の白石幸生の近親者が議決権の過半数を所有しております。

2. 関係会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容	議決権等の所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Israel Shiraishi, Ltd.	イスラエルテルアビブ	1,000 イスラエルシエケル	ダイヤモンドの仕入	直接100%	役員の兼任	資金の貸付	69,919	長期貸付金	48,907
							ダイヤモンドの仕入	98,133	買掛金	12,042

- (注) 1. ダイヤモンドの仕入に関する取引は一般的取引条件により、規程の範囲で決定され、資金の貸付に関しては取締役会での決議によって条件が決定します。
2. 子会社への貸付金に対し23,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において22,951千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 15円82銭
- (2) 1株当たり当期純損失金額 6円67銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

当期純損失	1,235,010千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純損失	1,235,010千円
期中平均株式数	185,060千株

重要な後発事象に関する注記

当社は取締役会決議にもとづき、平成26年4月に一般財団法人軽井沢ニューアートミュージアムへ286,000千円の資金貸付を実行しております。

当社とは、美術館併設店舗でのダイヤモンドジュエリー展示販売や送客で協力関係にありますが、当該貸付については同ミュージアムが所有する美術品を担保として受け入れており、金利年2%、最終返済期日は平成27年3月31日とした純粋な資金貸付であります。これにより当社の事業資金は一時的に減少しております。